

# 委員会の活動

◆令和2年度の活動状況◆

◇令和3年度の活動方針◇

この資料は、各委員会の令和2年度の活動状況及び令和3年度の活動方針をとりまとめたものです。

令和3年度 通常総会において、令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画の内容を補完する資料としてご利用ください。



*Planning Consultants Association Of Japan*

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

TEL : 03-3261-6058 FAX : 03-3261-5082 E-mail : [info@toshicon.or.jp](mailto:info@toshicon.or.jp)

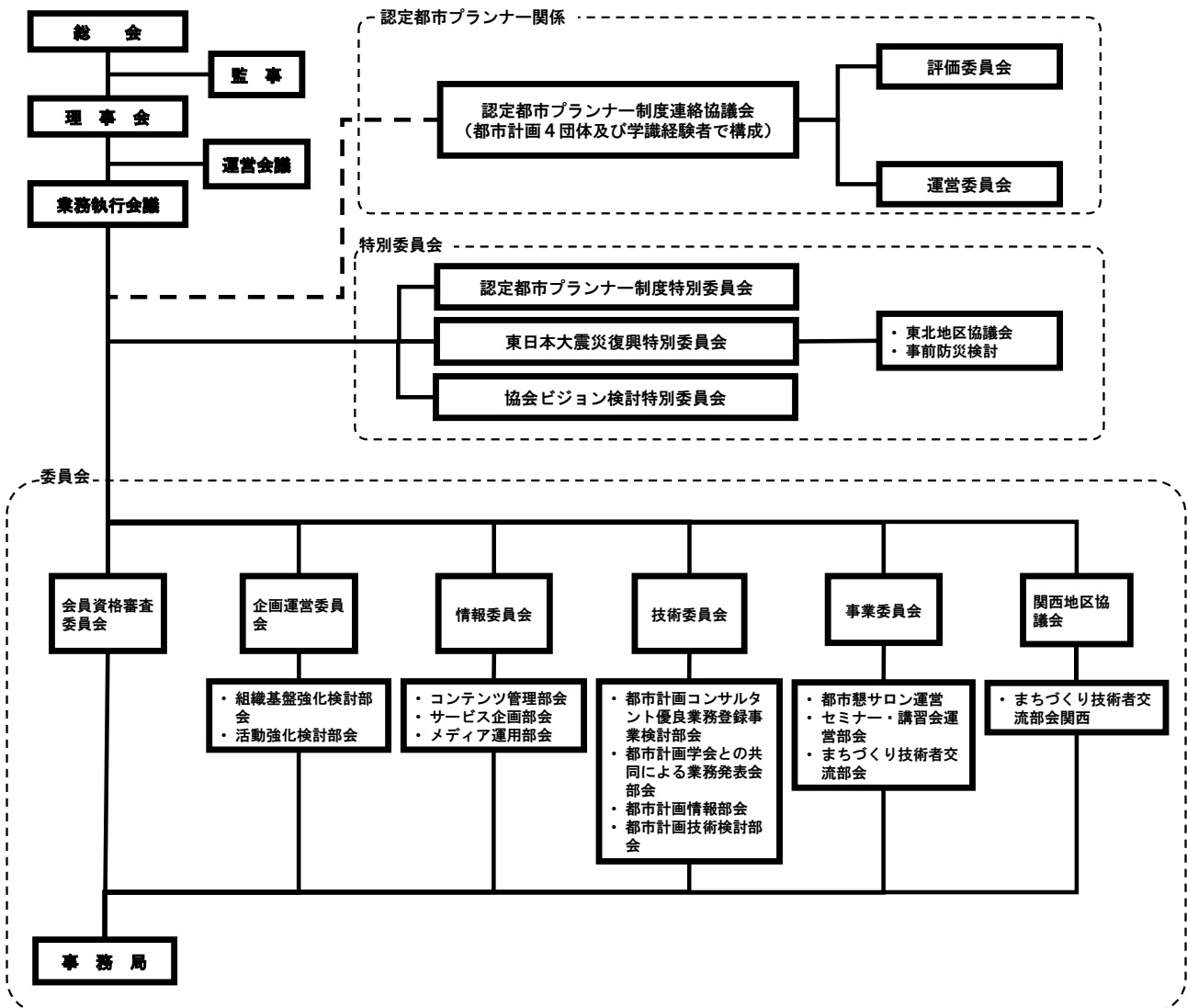
# 令和3年度の協会組織

平成25年4月1日、当協会は一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに2ヵ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度などが着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされている。

また、東日本大震災からの復興事業は、国が定めた10年間の復興期間が終わり、今後5年間において、残された事業に全力を挙げて取り組み、復興事業がその役割を全うすることを目指すこととされた。

一方、新型コロナウイルスの感染防止の観点からの社会全体の活動の変化に対応した都市計画の推進など新たな都市計画への対応が求められる。

こうしたことから、協会ビジョンをもとに協会活動を継続していくとともに、新たな課題への対応への取組についても検討等をしていくこととし、委員会等を下図のように組織する。



会議の構成  
 運営会議：代表理事、業務執行理事、運営委員、会長が指名する理事  
 業務執行会議：代表理事、業務執行理事及び委員長

## 令和2年度各委員会の担当事項及び活動状況

### (常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

### (特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

協会ビジョン検討特別委員会

## 令和2年度 会員資格審査委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること

## 令和2年度 会員資格審査特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 正会員の加入2件についての会員資格について審査し、入会が妥当であるとの旨会長に意見書を提出した。

会員の資格審査に関すること	○ 正会員として、1件((株)アーバンデザインエンジニアリング)の審査を行った。
倫理規程の運用に関すること	○ 倫理意識の向上に資する活動として、コンプライアンスに関する教育・研修方法について情報収集等を行った。

## 令和2年度企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</li> <li>○ 「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること</li> <li>○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</li> <li>○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し啓発活動の実施等</li> </ul>

## 令和2年度 企画運営委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナ禍の中で、WEB 会議等の開催により、企画運営委員会及び各部会の活動内容について協議・検討を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的には、人が集まらない状況の中で効果的な活動内容を検討した。</li> <li>・協会組織及び役割の強化に向けたと陸のあり方や見直しビジョンへの反映について意見交換した。</li> </ul> </li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 組織基盤強化検討部会を開催（1/21, 22）し、今年度の活動方針について意見交換を行った。</li> <li>○ 都市計画制度Q&amp;Aの利用促進に向けた周知方法について、ひとまずアンケートを実施することを検討</li> <li>○ 100周年記念事業選定都市の見学会は、新型コロナ対策を踏まえた開催メニュー・方法について検討</li> <li>○ 中間管理職マネジメント座談会について、Webを活用した開催について検討</li> <li>○ まちづくりボランティアのワンストップ機能について、具体的な取組内容について検討</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 活動強化検討部会を2度開催（7/15、10/29）し、今年度の活動方針や出前講座のあり方について検討</li> <li>○ 活動強化検討部会（7/15）今年度活動方針に検討</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度出前講座の実践は難しく、次年度に向けた意見交換（他大学やターゲット層について）</li> <li>・まちあるきの実施は保留（次年度に向けた検討）</li> <li>・高校地理総合に向けた取り組み検討</li> </ul> <p>○ 活動強化検討部会（10/29）</p> <p>次年度に向けた出前講座の内容について意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日大の3年生の反応を見てから他大学を实践</li> <li>・少人数で対応できるよう題材を検討</li> <li>・大学にこだわらず、中高も視野に入れた意見交換</li> </ul>
ワークライフバランス等検討部会	<p>○ WEBでの検討部会を2度開催し、論点を整理</p> <p>イ) 部会員の追加招集（多様な意見による提案へ）</p> <p>ロ) 今後の検討の進め方</p> <p>ハ) 就業環境の改善や都市計画コンサルタントの働き甲斐や魅力UP等</p>

## 令和2年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部会	○ 協会レビュー、都市コンだよりの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページ、フェイスブックの適切な維持更新

## 令和2年度 情報委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 協会の情報発信力強化に向けて、合同部会を通じて各委員会・部会の活動状況とそれを踏まえた部会活動の内容について確認した。	
コンテンツ管理部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 『コンテンツ管理部会 会議』 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響により、4月～10月まで開催なし</li> <li>・11月からweb会議にて再開。11/25, 12/11, 1/26, 3/02(予定)</li> </ul> </li> <li>● 『委員会及び部会の活動状況調査』(四半期ごとに実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月休止(新型コロナの影響による)</li> <li>・調査・報告実施:9月、12月、3月(準備中)</li> </ul> </li> <li>● 『都市計画コンサルタント協会 フォトシェアサービス』 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～6月:事務局と部会員によるサイト構築、写真アップロード、試行</li> <li>・6/15:運用開始/会員公開</li> <li>・運用開始から半年経過後の状況分析を実施</li> <li>①運用開始から現状分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>・少なからず利用者はいるものの、データ分析する限り、特定の会員が集中的に利用している様子。一方で、一度もアクセスしていない会員企業も多くみられるというアンバランスな状況。</li> </ul> </li> <li>②課題の整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該サービスの利用数を増やすためには、まずは「入口」に</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

	<p>入ってもらふことが肝心。2段階のハードルを低くする等、入り易くするべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・写真が沢山ストックされていることを視覚的に訴求すべき。</li> <li>・認知度を高めるため、各会員企業内での情報共有も必要。</li> </ul> <p><b>③今後の対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応策について、継続的に検討していく。</li> </ul>
サービス企画部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会活動状況を広く会員に情報提供するため、コンテンツ管理部会が行う「活動状況調査票」をもとに、3ヶ月ごとに情報委の3部会主要メンバーによる「情報活用検討会議」を開催し、協会内の委員会・部会活動情報を整理、共有、発信等の調整。</li> </ul>
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会レビューについては1号分を発行した（都市計画に係る中堅・若手交流会）。</li> <li>○ 協会レビューの発行予定等を確認するチーム会議を1回開催した。</li> <li>○ 新規入会企業に対して、協会レビュー原稿の作成依頼などを行った。</li> <li>○ SNSを活用した情報発信を行った。</li> <li>○ 都市コンだよりの発行</li> <li>○ ホームページの運営会社の変更に伴う今後の対応について</li> </ul>



## 令和2年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○ 都市計画技術の展開、発展に関すること ○ 都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 ・参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・本格実施の評価と今後の仕組み、体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ (公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ・(公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する
都市計画情報部会	○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等 ○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応
都市計画技術検討部会	○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施

## 令和2年度 技術委員会 活動状況

(委員会の活動状況) ○ 各部会の進め方について、検討を行った。 ○ 新たに設置された部会については、活動の目的・内容について検討を故なった。 ○ 令和3年度以降の ejob 事業の進め方について意見を取りまとめ、ejob 事業の運営委員会に提出した。	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援の実施 ・ejob 事業運営委員会及び事務局会議への参加 ・参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・本格実施の評価と今後の仕組み、体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○令和2年度都市計画実務発表会の開催 開催日：令和2年10月30日(金)13:30～ 会 場：Web方式(ZOOM)によるオンライン開催 テーマ：新時代における都市づくり  ○日本都市計画学会と発表会開催に向けた調整会議の実施 開催日：令和2年5月22日(金) 場 所：Web方式(ZOOM)によるオンライン開催 議 題：発表会実施内容の協議
都市計画情報部会	○ 関西圏及び首都圏における地方の街づくりに関する話題の提供を行った。 ○ 若手・中堅の実務者を対象とした研修を3回実施した。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会に参加し、協議会の動向について把握した。</li> <li>○ 関東ブロック発注者協議会 建設分科会へ国土交通省都市局を通じて、都市計画コンサルタント業務の受注に係る課題等に関する資料を提出した。</li> </ul>
都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和3年度の部会の具体活動に向けて、目的、活動の内容、スケジュールの企画案をもとに部会メンバーで議論</li> </ul>

## 令和2年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定</li> <li>○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進</li> </ul>
セミナー・講習会運営部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施</li> <li>○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上</li> </ul>
まちづくり技術者交流部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施</li> </ul>

## 令和2年度 事業委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 8月と2月に事業委員会を開催。各部会の活動状況の報告を行うとともに、これを踏まえ、委員会の今後の活動の方向について検討	
都市懇サロン運営部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コロナ感染の影響で4月～6月は開催できず、7月から再開</li> <li>○ 基本的にはオンライン（ZOOM）で開催</li> <li>○ サロンの内容を「都市懇サロンレポート」として協会ホームページに毎回掲載</li> <li>○ 部会はオンラインにて5回実施済</li> </ul>
セミナー・講習会運営部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術士受験セミナーについては、技術士試験日変更に伴い9月2日に試験直前対策セミナーとして開催</li> <li>○ 例年実施していたセミナーに代わりテキストの販売を実施</li> <li>○ 技術士添削指導については、期限を延長して実施</li> <li>○ 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 模擬面接指導を1～2月に実施</li> <li>○ 実務者講習会を10月にオンラインで開催</li> <li>○ ファシリテーター養成講座を対面で開催</li> </ul>
まちづくり技術者交流部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会は活動を中止。昨年度参加者の一言感想を協会レビューに掲載</li> </ul>

## 令和2年度 関西地区協議会 担当事項

### (委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

## 令和2年度 関西地区協議会 活動状況

### (協議会の活動状況)

- 4/15「新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の状況下での緊急意見募集」を世話人会メンバーから募り取り纏め 協会に送付
- 9/8(火) 関西地区協議会(対面)ならびに講習会(対面+web)を開催
- 関西地区世話人会を概ね2か月に1回開催(対面ならびにweb)し、各種の情報交換

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA研究会(通称:おだし研)」を令和元年度からスタートするも、コロナ禍で活動停止中でオンラインによる活動再開を模索中

## 令和2年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 東日本大震災の復興に関すること
- 大規模災害への対応に関すること

## 令和2年度 東日本大震災復興特別委員会 活動状況

- 東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する座談会  
岩手県版 10月6日(火)を開催  
座談会パネラー及び関係者は会議室にて座談会を行い、その状況をオンラインで配信。  
(会議室参加者 会長、特別委員会委員長、パネリスト6名 進行1名  
Web視聴者は約50名)
- 座談会では、①震災復旧・復興初動期、②担当した「復興まちづくり」あるいは「各種基盤整備について」、③復興まちづくりのあり方、④今後に向けて の4点について、復興まちづくりの第一線の現場経験のあるパネラーから活発な議論を頂いた。
- 1月21日(木) 委員会開催。令和3年度の福島県座談会の内容について討議

東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災による津波復興からの市街地復興事業検証委員会に委員として参加 ((株)オオバ赤川俊哉氏)</li> <li>○ 東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する座談会岩手県版 10月6日(火)をパシフィックコンサルタンツ(株)会議室よりリモート開催</li> <li>○ 上記座談会の速記録及び概要版の作成、協会 Web への掲載</li> </ul>
事前防災検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大規模災害が頻発する中、対応が求められることも予想されるため、部会は存続することとし、当面の活動としては、提言書のフォロー等を行う。</li> </ul>

## 令和2年度 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

## 令和2年度 認定都市プランナー制度特別委員会 活動状況

### 1. 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること

認定都市プランナーの実質的な運営は、4団体による「認定都市プランナー制度運営委員会」が担っている。

- 2020年度認定都市プランナー認定審査実施要項の公示と認定審査申請書の締め切り
  - ・2020年度の認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査の要項を4月1日、協会HPにおいて公表した。
  - ・申請書の応募〆切は5月23日（郵送の場合は消印有効）。
  - ・応募者数は認定都市プランナー92名、認定准都市プランナー40名 計132名で、コロナ禍にかかわらず認定審査を始めてから2番目に多い応募者数であった。
- 認定審査申請書の書類チェック
  - ・運営委員会のメンバーが2人1組となって実施
  - ・7月8日開催の運営委員会（web会議）にてチェック結果を全体調整し、評価委員会に送った
- 書類審査の合否判定
  - ・運営委員会のチェックをもとに、評価委員会において書類審査の合否判定をメールにて行った。
  - ・その結果、准都市プランナー合格者は36名、口頭審査に進む認定都市プランナーは88名となった。
  - ・書類審査に合格した准都市プランナーは8月中に全員登録を完了している。
- 2020年度口頭審査認定審査マニュアルの改定
  - ・今年度の認定都市プランナー合格発表の後に申請する国土交通省技術者資格登録の規程に適合させるため、認定審査マニュアルの改定を行った。
  - ・改定箇所は大きく2点。ひとつは法令、事業制度等の審査項目を追加し、口頭審査用に設問集を評価委員会と共同で新たに作成した。
  - ・もう一つは、評価方法が恣意的にならないように、評価ランクごとの基準を作成した。
- 2020年度認定都市プランナー口頭審査
  - ・2020年度の口頭審査は、10月10日（土）、11日（日）、24日（土）、25日（日）の4日間、「ちよだプラットホームスクウェア」で実施。
  - ・口頭審査対象者88名のうち、3名が欠席、受験者は85名。
  - ・審査委員の内訳は次の通り。
    - 学識経験者：14名
    - 認定都市プランナー（1期、2期）：21名 計：35名
  - ・今年度は新型コロナ感染拡大により、オンライン審査も検討したが幸い感染がやや収まった時期に実施したため、感染対策を行いつつ無事終了することが出来た。
  - ・11月4日開催の評価委員会（委員長：西浦定継明星大学教授）にて口頭審査の合否判定を行った。
  - ・厳正なる合否判定の結果、70名が合格となった。合格率は76.1%で認定審査実施以

来5年間の中で2番目に低い合格率となった。

●2020年度登録更新

- ・2度目となる登録更新は、認定准都市プランナー9月15日、認定都市プランナー11月23日に登録更新申請書提出を締め切った。
- ・申請書の提出者は、認定准都市プランナー23名、認定都市プランナー70名であり、認定都市プランナーの70名のうち、第1期4名、第2期66名であった。
- ・その後運営委員会のチェックを経て、認定准都市プランナーについては11月4日開催の評価委員会で可否を検討し、提出者全員23名が登録更新可となった（更新率30.7%）。
- ・認定都市プランナーについては、12月21日開催予定の評価委員会において可否を判定し、一部再提出者の書類審査を行い、提出者全員にあたる第1期4名、第2期66名（更新率69.5%）、計70名の更新が認められた。

●2020年度マスター都市プランナーの決定

- ・今年度におけるマスター都市プランナーとして日本都市計画家協会3名、都市計画コンサルタント協会2名の推薦があり、その後予定者全てから就任の承諾を得た。これを受けて各機関の理事会で承認され、最終的に11月17日に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会（座長：岸井隆幸日本大学特任教授）において正式決定した
- ・今年度のマスター都市プランナーは次の方々であり、詳細はホームページに掲載している。

○高橋賢一氏 ○黒川洸氏 ○村上美奈子氏 ○渡邊喜代美氏 ○松川淳子氏

●2021年度認定審査に向けた制度修正の検討

- ・制度運営委員会のコア会議を設置し、認定准都市プランナーの制度改正及び口頭審査認定審査マニュアルの修正に向けた検討を行い、各委員会、連絡協議会、協会業務執行会議、協会理事会等の意見収集、承認を得て、次年度から実施する予定。

2. 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

●第4回認定都市プランナー情報交流会の開催（8月18日14:00~16:00開催）

岸井先生のご講演を始め、下記の内容で情報交流会を開催した。なお今年度は、コロナ感染拡大防止のため、会場には定員15名とし、残り50はZoomによるオンラインとした。

○講演

「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」の概要 日本大学特任教授 岸井隆幸先生

○情報提供

- ・都市計画コンサルタント優良業務登録事業（e-job事業）
- ・認定都市プランナー登録更新の手引き

●国土交通省技術者資格登録の申請

- ・認定都市プランナーの資格を、民間資格に対して国として認定する国土交通省の技術者資格登録を行うことが課題であった。
- ・令和元年度までの認定都市プランナー制度では、認定都市プランナー制度を共同して運営する4団体の会員あるいは会員企業の社員しか認定・登録することができなかったが、認定都市プランナー等認定登録施行規程などを改定し、令和2年度から4団体の会員等以外でも、2名の認定都市プランナーの推薦があれば認定・登録することができるようにしたことから、国土交通省登録資格に応募できる要件を満たした。
- ・このため、特別委員会において申請様式の作成を行い、10月末国土交通省に申請書を提出した。

●認定都市プランナーに対するメルマガサービスの開始

- ・認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの皆様に対して、都市計画関連団体が主催する各種講習会、見学会等の案内を随時配信することを継続的に実施中



## 令和2年度 協会ビジョン検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 現行の「協会ビジョン」策定以降の都市計画コンサルタントを取り巻く環境、協会へのニーズの変化などを踏まえた協会ビジョンの見直し

## 令和2年度 協会ビジョン検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 令和3年2月に委員会を立ち上げ
- これまで業務執行会議で議論されてきた内容を材料として、都市計画のあり方などについて検討した。
- 委員会の検討体制について検討を行った。

# 令和3年度 各委員会の担当事項及び活動方針

## (常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

## (特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

協会ビジョン検討特別委員会

令和3年度 会員資格審査委員会 担当事項

委員会の担当事項) ○ 会員の資格の審査に関すること ○ 倫理規程の運用に関すること
--------------------------------------------------

令和3年度 会員資格審査特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 正会員、準会員、賛助会員の入会の資格審査を行う ○ 倫理規程及び倫理規則の運用及び周知に関する検討を行う	
会員の資格審査に関すること	○ 入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議する
倫理規程の運用に関すること	○ 倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施 ・会員に対して倫理規程及び倫理規則の周知に努める ・会員の倫理意識の向上に資する運動について検討を行う

### 令和3年度企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</li> <li>○ 「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること</li> <li>○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</li> <li>○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し啓発活動の実施等</li> </ul>

### 令和3年度 企画運営委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と具体的取り組み</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施</li> <li>○ プラットフォーム構築に関する検討と試行実施</li> <li>○ 協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み</li> <li>○ 昨年度までのワークライフバランス検討特別委員会のとりまとめ結果を受けて、企画運営委員会の部会としての体制づくりとで継続検討</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プラットフォームの具体化メニューの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 100周年記念事業選定都市見学会の開催の検討</li> </ul> </li> <li>○ 会員のメリット拡充及び会員拡大方策の検討と具体的取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画制度 Q&amp;A の利用促進に向けた周知方法の検討</li> <li>・ 中間管理職を対象としたマネジメント座談会の検討</li> </ul> </li> <li>○ 地方会員の活動・業務支援策に関する検討と試行実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規会員獲得に向けた会員制度の改定の検討</li> </ul> </li> <li>○ 都市計画コンサルタントの社会的地位向上、職能の周知</li> <li>○ 都市計画及びコンサルタント業務を通じた社会貢献方策に関する検討と試行実施</li> <li>○ まちづくりボランティアのワンストップ機能の検討</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業界に向けた協会及び会員企業のPR</li> </ul>

	<p>クライアント（自治体・民間等）への周知、周辺分野との連携について検討（当協会の他の委員会と共同）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちあるきの実践とその情報発信</li> </ul> <p>○ 協会における諸活動の拡充・活性化に関する検討と取り組み</p> <p>地域社会向けPRの一環として、学校教育やまちづくり出前講座によるまちづくりへの関心喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座資料のブラッシュアップ</li> </ul> <p>○ 学術組織との連携による技術向上、担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存資料（協会ビジョン等）を活用したPR活動</li> <li>・出前講座対象学校（中高大学）を広げるとともに、講座受講者（大学）をインターンシップや企業訪問などでフォローアップし、理解と関心の深度化を図るようなプログラムを検討する</li> <li>・高校地理総合における支援可能性検討</li> </ul> <p>○ その他、協会ビジョンの展開に関する検討と取り組み</p>
ワークライフバランス等検討部会	<p>○就労環境の改善などにより都市計画コンサルタント業界の魅力の向上に資するため、会員会社における先進的な取り組みなどを紹介する研修会等を開催</p>

## 令和3年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部会	○ 協会レビューの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

## 令和3年度 情報委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 都市計画、都市計画コンサルタントおよび協会の役割を社会及び関係機関に発信	
○ 各委員会、部会と連携し協会活動を社会および関係機関に発信	
○ 各委員会、部会を中心とした協会活動の情報を会員に活用してもらえよう情報共有、発信を促進	
コンテンツ管理部 会	○ 協会の各委員会、部会活動情報の収集と整理 ⇒四半期ごとの『活動状況調査』の実施 ○ 協会活動のトピック等に関する他部会への情報提供 ⇒四半期ごとの情報委員会を通じた『活動状況調査』の報告 ○ 会員企業が共有、活用できるフォトコンテンツの効果的な運用 ⇒フォトシェアサービス利用者増加のための対応策検討と実施 <b>【対応策イメージ】</b> ・会員会社アンケート <b>【認知状況・利用状況・使用感・改善要望・メルマガ閲覧状況等】</b> ・協会HPトップページにコーナーを作る。 ・協会レビューに記事を載せる。 ・メルマガ毎号への広告掲載。 ⇒フォトシェアサービスのコンテンツと管理体制の充実化 ・管理体制の構築 <b>【誤操作による写真削除等のチェック】</b>
サービス企画部会	○ 会員内外に対する協会としての情報発信ニーズの把握 ○ 協会に求める会員ニーズの把握等について検討 ○ 情報発信ニーズに即したサービスのあり方の検討

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会ホームページの改善のあり方を検討</li> <li>○ 協会活動や会員内情報共有等に関する効果的な仕組等の検討</li> </ul>
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会レビューの企画と着実な発行</li> <li>○ 協会レビューを活用した協会活動の効果的な発信</li> <li>○ 協会ホームページと協会レビュー、SNS、メールが連携した効果的な情報発信方策の検討と実施</li> <li>○ 協会内の委員会、部会等の活動報告の着実なホームページへのアップ支援</li> </ul>

### 令和3年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画技術の展開、発展に関すること	
○ 都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 ・参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・本格実施の評価と今後の仕組み、体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ (公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ・(公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する
都市計画情報部会	○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等 ○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応
都市計画技術検討部会	○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施

### 令和3年度 技術委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ それぞれの部会において下記を実施	
・都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討	
・(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会	
・都市計画の関する情報の会員への発信	
・都市計画業務における新たな技術等の検討	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob事業)の本格実施4年間を踏まえ、今後の進め方を検討・提案 ・評価無し業務登録制度に関する検討 ○ 運営委員会・事務局会議の運営支援(協力自治体の拡大、登録申請の手続き支援、PR活動等)、本協会の取り組み姿勢、体制を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ 令和3年度の発表会を実施 (公社)日本都市計画学会と都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会(以下、「実務発表会」)を行い、相互の交流を図る ○ 令和2年度の実施内容等を検証し、次年度の実施方法を検討 都市計画コンサルタント協会として積極的参加を進める
都市計画情報部会	○ 国土交通省及び地方公共団体の都市計画に関する情報をメールマガジン等により提供 ○ これからの都市計画に関するワークショップ(都市計画業務実務ワークショップ(仮))の実施 ○ 発注方式に関する情報の収集・整理



都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 本部会では、これまでの都市計画の歴史や経緯からの課題も踏まえながら、都市計画に関する他分野を含め新たな技術等に関する研究・検討を行い、協会内外に情報提供や提案などを行っていく。</li><li>○ 検討テーマを水害として、どのような方向で検討していくか情報収集、専門家にヒアリングを行いながら体制を検討していく。当面は技術委員会の活動とする。</li></ul>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 令和3年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施

### 令和3年度 事業委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 総会終了後、第一回事業委員会開催、その後、適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・課題等について協議	
都市懇サロン運営部会	○ 毎月開催（8、1月を除く） ○ 業務体験の技術報告を中心としたテーマ・話題提供者（実務型）と、有識者等のまちづくり、都市計画に関連する幅広いテーマ・話題提供者（従来型）を開催 ○ オンラインを原則とする
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナーのテキストの配布、技術士試験添削指導・模擬面接指導の実施 ○ 実務者講習会の開催 ○ 見学会の開催（東京地区と関西地区交互に開催することになっており令和3年度は東京地区で開催予定） ○ 若手技術者のスキルアップを目的とした「ファシリテーター養成講座」の実施 ○ 講習会の開催
まちづくり技術者交流部会	○ 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会の開催 ○ 女性技術者交流会の開催 ○ 福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催

## 令和3年度 関西地区協議会 担当事項

### (委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

## 令和3年度 関西地区協議会 活動方針

### (委員会の活動方針)

- 7月下旬に関西地区協議会を開催、世話人会を概ね2ヶ月に1回開催
- 関西地区における講習会の企画・運営(7月に開催)
- 見学会・交流会の企画・運営
- 関西地区における会員会社の共通する経営課題に係わる情報交換(例: 関西のコンサルタント業界の地位向上、人材の確保と養成、テレワークなど就労環境の変化に伴う課題、女性技術者の働きやすい就労環境の改善など)

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA (出汁の味/Dashi No Aji)」をテーマに研究活動を継続
  - ・ 都市における「だし」を探るフィールドワークを予定  
(JR環状線駅周辺を順次フィールドワーク予定)
  - ・ 都市における「だし」の生成プロセスや「うま味」の構成要素について議論を継続し、都市における「だし」(=都市形成のルーツや今後も継承していくべきうま味のベース)とは何かを定義する

## 令和3年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

### (委員会の担当事項)

- 東日本大震災の復興に関すること
- 大規模災害への対応に関すること

## 令和3年度 東日本大震災復興特別委員会 活動方針

### (委員会の活動方針)

- 震災後10年となる令和3年度で当委員会活動としては一区切りの年とする。これまで実施した宮城県、岩手県での座談会に引き続き、令和3年度は福島県での座談会を実施する。発災直後から復旧、復興段階における現場都市計画業務体験者の経験知を協会内部資料として残すことで、今後の大規模災害発生時に役立てたいと考える。
- 気候変動等による大規模災害が増加しており、事前防災、災害復興まちづくりは都市計画上での大きな課題となっており、次年度以降の「防災・復興」まちづくりに対する当協会としての対応方針について検討する。

東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度（宮城県）、令和2年度（岩手県）の座談会を踏まえ、令和3年度は福島県での座談会を開催</li> <li>○ 地元企業の入会促進に向けた活動を実施</li> </ul>
事前防災検討部会	○ 大規模災害対応に関するフォロー活動を、必要に応じて実施

## 令和3年度 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

### (委員会の担当事項)

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

## 令和3年度 認定都市プランナー制度特別委員会 活動方針

### (委員会の活動方針)

- 令和3年度認定都市プランナー認定審査の実施支援に関すること  
令和2年度と同様に、認定審査の運営を担う「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援を行う
- 2017年度登録者の登録更新に関すること（周知活動、書類チェック等）。
  - ・ 認定都市プランナー：更新登録受付開始 2021. 5. 19、提出期限 2021. 8. 19
  - ・ 認定准都市プランナー：更新登録受付開始 2021. 1. 25、提出期限 2021. 4. 25
- 「認定都市プランナー将来ビジョン」の具体化に向けた検討
- 認定都市プランナー制度の地方公共団体への普及
  - ・ 令和2年度に認定都市プランナーが国土交通省の登録資格となったことを踏まえ、地方公共団体における認定都市プランナーの活用を図るため、認定都市プランナーの普及活動などを実施
- 認定都市プランナー制度において協会としての取り組み課題に関すること
  - ・ 第5回認定都市プランナー情報交流会の企画運営
  - ・ 日本都市計画学会研究交流事業の企画運営
  - ・ 認定都市プランナーに対する各種情報提供
  - ・ CPD制度が本制度の更新条件の一つであることから、本制度の運用を考慮したCPD制度の活用と強化策について、(公社)日本都市計画学会と連携しつつ検討

## 令和3年度 協会ビジョン検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 現行の「協会ビジョン」策定以降の都市計画コンサルタントを取り巻く環境、協会へのニーズの変化などを踏まえた協会ビジョンの見直し

## 令和3年度 協会ビジョン検討特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 都市計画のあり方、そこにおける都市計画コンサルタントに役割などについての検討を進め、新しい協会ビジョンの素案を検討する。
- 検討状況に応じて、情報発信を行う。